

令和4年度 第1回 大牟田市協働のまちづくり推進委員会（摘録）

開催日時 令和4年11月14日(月) 18時00分～20時20分
 開催場所 市役所本庁舎302会議室
 出席者 委員11名、行政9名
 傍聴者 報道関係1名、一般傍聴2名

次 第

1. 開会
2. 辞令交付
3. 市長挨拶
4. 自己紹介
5. 委員長、副委員長選任
6. 議 事

(1) 市民と行政との協働事業及び市民参加の実施状況について

① 市民と行政との協働事業について

事 務 局	(別紙資料により説明)
-------	-------------

(質 疑)

委 員	資料10ページ(3)の活動分野について質問。この活動分野の項目は必要があり設定されていると思うが、活動分野が0の項目について意識的に取り組む必要があるのではないか。行政で具体的な取り組みをしているのか。
事 務 局	この活動分野の項目については、NPO法に定められている分野を参考に、県が実施しているNPOとの協働事業調査をベースとしている関係で、このような分野で毎年報告をしているものです。0の活動分野の項目については、増加するような具体的な取り組みは出来ていない。
委 員	担当部局も動いていないということか。例えば、国際協力や情報化社会の分野などはどうか。
委 長	いろんな取り組みは出来ていると思うが、拾い上げ方の問題かもしれない。国際協力分野の団体との取り組等はあと思うので、やはり活動分野が0というのは違和感がある。
委 員	実際は、実施しているのに計上されていないということか。
委 員	それも含め、ここにどういうルールで計上しているのかということも含めて聞きたい。
委 員	これは各部局から報告させるものか。
事 務 局	本調査の要件に該当する協働事業について、各部局から報告されたものを集計しているもの。
委 員	委員は、意欲的な団体もあるので、行政側からの働きかけが必要と言いたいのか。
委 員	そういうこと。淡々と0を報告するのではなく、そういった取り組みも必要だと言いたい。ただ、本当に知らないのかもしれない。
委 員	市では、国際協力分野の団体の講演等のイベントをやっていたと思うが、その名義後援も協働になる。そのような協働の形態もある。
委 員	資料8ページ。コロナ中止による事業数が8事業となったのは、昨年度報告があったオンラインとのハイブリッドの開催で少なかったのか。

事務局	今回の報告では無かったと思いますが、徐々に対面での活動が増えてきたためと思われる。
委員	人数制限等の工夫をしながら実施したということか。
事務局	そのとおりである。
委員	協働事業とは市が関与すれば協働になるのか。また、どの段階から関与したら協働となるのか。
事務局	本調査の協働の定義については、事業計画段階から参画、補助金、実行委員会、共催等、資料の6ページに記載しているような形態を市との協働事業について幅広く報告している。
委員	資料6ページの情報交換・情報提供とあるが、先ほど委員が発言された、国際協力分野の団体のイベントがあつている時に、広報おおむた等で情報発信されると思うが、それは協働ではないのか。
事務局	協働となる。(形態は「その他」)
委員	そういった事業はカウントされていないということか。
事務局	協働の認識があつたかどうかということである。
委員	市民活動団体で7年活動してきたが、市との協働までには至らなかった。行政との協働の窓口が分かり易ければ市との協働事業が増えてくるのではと思った。
委員	窓口は市民協働部になるのか。
事務局	市民活動団体の窓口としては、まず「えるる」になる。そこで、市との協働事業であれば市へ繋いでいただく流れとなる。
委員	市との協働事業では、市民活動補助金の問い合わせが多い。また、行政との協働だけでなく他のNPO団体と繋がりたいといった相談が多い。ただ、市と協働することで自分達の事業が成り立つなど、そのような考え方の団体もある。行政との協働は名義後援や情報提供等いろいろな形態がある。団体間のマッチングは「えるる」のメインの業務となるので、ぜひ活用いただきたい。

②市民参加の状況について

事務局	(別紙資料により説明)
-----	-------------

(質 疑)

委員	資料7ページ、昨年度、別の会議だったか定かではないが、パブリックコメントの提出件数が少ないと質問した時、別の委員がパブリックコメントの意味が分からないと言われた。そのため一般市民の意見公募など、カッコ書きでも良いので実施したほうが良いのではと、その委員から意見が出された。私も同じ意見で、その後に参加した委員会や協議会の時には、私の方からそういった意見を出させてもらっている。この資料では、カッコ書きで記載されているものもないものがある。若い方はパブコメやパブリックコメントなどの表現で分かると思うが、そういった表現が分かりにくい方もいらっしゃるので、検討をしていただきたいと思う。
委員	大牟田市では、市民意見を求める時にパブリックコメント(市民意見公募)等の標記ルールはあるのか。
事務局	統一的なルールは無く、何々に関するパブリックコメントや何々に関する市民意見公募等、実施する所管課によって様々である。
委員	パブリックコメント(市民意見公募)等の統一的な記載工夫は必要と思われるがどうか。
事務局	ご意見につきましては、所管課に伝えパブコメを実施する際には意味合いが伝わるよう周知していきたい。

委員	関連だが資料7ページ、過疎地域持続的発展計画(案)に関する市民意見公募については、パブリックコメントではなく市民意見公募となっているが、0件と少し寂しく感じる。なぜ、0件だったのか。パブコメの期間は1ヶ月が目安か。
事務局	1ヶ月程度を目安としている。
委員	パブコメを実施していることを知らなかった等の周知の問題があるようだ。国関係だとパブコメ期間を終わってから知った等という話はよくあることだ。
委員	おそらく広報おおむた等の周知はされていると思うが、過疎地域持続的発展計画と言われても関係ないため、これでは参加しようとは思わない。要は書き方である。結局、過疎地域を持続的に発展させるための計画を、どんなふうにしたらいいですかというような、もっとやわらかい表現で書いていただけると回答があるかもしれない。表現が硬すぎて回答しづらいのではないか。公園等管理活用ガイドラインも同じである。小中一貫校基本方針については、子どもを通じて学校からも案内チラシが届いたので回答させてもらった。その他市政に関することは子育て世代にはあまり関係ない。
委員	先ほど委員より学校からの案内があったという紹介があった。こういった働きかけがあると良いと思う。もう1つは、広報時にもう少しやわらかい表現を使うと良いと思う。
委員	そのようになれば、もう少し回答率も上がると思う。どうしても表現が堅苦しいと回答する側が身構えて、まず回答しようと思わない。ぜひ表現等の検討をしていただきたいと思う。
委員	何で知ったかは重要である。今回は学校からであったが、若い人などはフェイスブックなど周知の方法が大事である。市民全員にもれなく周知することは無理なので何らかのルートの工夫が必要だと思う。
委員	市民参加状況の年齢別などはないのか。
事務局	資料の本編では年齢別の把握はしていないが、参考資料の中で個別の市民参加の対象者が、例えば、18歳以上の市民や小中学生等は把握している。
委員	委員は回答者の年代を知りたいのか。
委員	そうである。年齢層ごとの市民参加状況が分かれば、どうやってアプローチしたら良いなどが検討できる。
委員	事務局で回答した年代は分かるか。
事務局	調査をした所管課で把握していると思うが、この場では回答できない。
委員	委員が言いたいのは、年代層別のアプローチがあってもいいのではということか。
委員	若い世代は、それこそQRコードやSNSの活用で良いが、年齢が高くなるにつれ郵送の方がよい場合もあるだろう。
委員	資料9ページ、女性委員の割合の目標である40%以上というのは、いつから見直しを行っているのか。大牟田市の場合、おそらく女性の人口比率の方が多く、40%以上という基準を設定した理由と見直しをしているのかを確認したかったところである。
事務局	国においては、男女共同参画基本法に基づく、男女共同参画基本計画というものがある。この中で、国全体として40%を目指すということで、大牟田市もこの目標を目指し、第3次男女共同基本計画の中で定めているものである。大牟田市の場合33.3%(R4.4.1現在)となっており、国の目標40%には達していない。庁内においても女性委員の登用を推進しているところである。
委員	この40%という目標は、見直していないし、見直さないのか。
事務局	国の定める40%という目標を、大牟田市としても目指していく。もちろん、40%を超えてい

	けば、さらなる目標を目指していくかもしれないが、現段階では、国の目標の40%と考えている。
委員	なんとなく違和感がある。例えば50%へ見直す等の検討があってもいいのではないかと考えたところである。
委員	考え方としては2つあり、国の計画が変われば市の計画も変わる。もう1つは、委員が言ったように、大牟田市の男女の人口比率で検討するなど大牟田市独自の方法があっているのではないか。この男女共参画基本計画はいつ策定されたのか。
事務局	確か、1999年に策定された。
委員	いろいろな環境が変わっていく中で、女性が少し前に出るという姿勢が、この目標に現れてもいいのではと思ったところである。
委員	1999年から40%を目標にしているが、比率は上がっているのか。
事務局	最初の目標は35%からスタートし現在の40%になったと記憶している。大牟田市も当初は30%、35%とあったが、現在の40%で現在計画を策定中である。委員おっしゃるとおり、40%を超えて目標を定める自治体もあったかと記憶しているので、皆様の意見をいただきながら検討していければと思う。
委員	昨年度の本委員会で出された意見の中で、女性の参画がしやすいように、いろいろな団体等が検討していければ、少し上がってくる。夜間開催を基本としないようにならないと、時間の融通が利く人に審議会等の委員が集中し意見の多様性に問題が出ることにに対して行政は検討しているのか。
事務局	この協働のまちづくり推進委員会で出された意見については、庁内組織の市民協働推進委員会を通じ周知する流れとなっている。
委員	その流れがうまくいけば、この数値も上がってくるのではないかと思う。 その他、女性委員が少ない要因に対する意見等はないか。
委員	本日の開催時間が18時開始というのは検討の結果か。
事務局	委員全員の出欠状況を考慮した結果、18時となったものである。
委員	今回は、時間帯等も含めカレンダー形式での出欠希望確認だったので助かった。 こちら、早めに予定が決まり子どもを預けて参加出来た。
委員	各課でこういった対応をとれば女性委員の数値も上がると思う。

(2) 校区まちづくり協議会の設立状況について

事務局	(別紙資料により説明)
-----	-------------

(質 疑)

委員	加入要件の定義を広げたとの説明があった。この議題については前年度に議論が集中し7項目の意見があった。昨年度、まちづくり協議会への加入促進として、商工会議所との連携があったが、その後の進捗を聞きたい。
委員	本日、資料をいただいた。市の担当課と私で今年度から協議し進めていくようになっている。
委員	その他、昨年度出た意見の進捗で気になるころがあれば。
委員	まちづくり協議会の魅力をいかに地域住民へ発信していくか、つまり活動重視の取り組みが必要との考え方が示されていたが、これはどうなったか。何か、新しい取り組みがあれば紹介していただきたい。

委員	まちづくり協議会の広報担当者研修の際に、アシスタントとして少し関わらせてもらった。まちの魅力を発信していく観点からは、もっと地域の若い方を広報担当者として起用される方が、スムーズで発信回数も多くなってくると感じている。フェイスブック講座で、フェイスブックの使い方が分からない方が結構多く、ゼロからのスタートになるので、この情報発信に関しては、もっと若手の子育て中のお母さんなどを活用されると、もっと円滑な情報発信が出来るのではと思う。
委員	今、言われましたように、確かに自分の校区ではSNSの活用は普及していない。実際、ある団体にライングループの登録をお願いしたが、使用していないとの理由で断られた。A校区はITサロンを事業化している。市から補助金をいただきITサロン、デジタル塾をしている。その他、IT化については例えば、パソコンもそうだし、高齢者にもデジタルに特化するような事業を現在やっている。これは、やはり災害時の通信手段、これが絶対必要になる。携帯電話もスマートフォンに変わってきているので、使わざるをえない。聞いてみると、子どもから買ってもらい渡されているだけで、活用されてはいない。そういう状況なため基本から事業化している。まだフェイスブック等はとても無理である。まずはラインを考えている。スマートフォンを勉強、その後、パソコンを考えている。wifiも家にはあまり設定されていない状況である。
委員	情報を受けたい方と発信出来る方が一緒にやって、分かっている人がもっと教える環境を作るなど、お互い協力しあえる状況ができてくればと思ったところである。
委員	それを一番やっているのがB校区である。C校区、D校区もやってきたが、19校区中まだ5,6校区しかやれていない。そのほかはデジタル化という意識はない。そのため、市からバックアップしていただき、広報委員へ勉強会等やっていただいているが、それは広報委員の1,2人なので、それでは地域には広がっていかない。これは必要とは分かっているが。
委員	若手を活用して欲しい。
委員	A校区は小学校のPTA会長やそのグループが協力してくれるので助かっている。新聞づくりもほとんど女性の方が作ってくれている。お母さん方は感覚が違う。
委員	今おっしゃったように、まちづくりというものから、みんな離れている。何をやっているか分からなくて、それで若いお母さんたちが参加しにくいということを、前回の会議で委員より出た。その委員さんの地域では入学式等で加入促進の活動をしていることを聞いた。そういう方法も必要と考えている。
委員	今年、子どもが小学校1年生になった。校区のまちづくり協議会に加入し活動しているが、お母さんたちも声をかけてもらうのを待っていたりもする。もっと声をかけてもらえたら、私たちも参加しやすくなると思う。
委員	ぜひ、そういう形で周知して皆さんで共有しあえば、他の校区にも広がるのではと思う。
委員	もう一つ、昨年の会議でも言ったが、A校区では、小学校の生徒は全員が子ども会のメンバーで。まちづくり協議会で1年分の事業に対する保険料を払っているため保険が適用される。今まではPTAはまちづくり協議会から離れていたため、そのような点では良くなった。例えば、12月にはもちつき大会をやっているが、そのような時には、小学校を通して生徒に直接申込の案内がされる。また、クリスマスケーキの作り方、門松の作り方等いろいろなものが子どもを中心に事業展開されている。
委員	子どもが小学校へ行くまでは、まちづくり協議会についてあまりピンとこなかったが、自分が実際に加入してみると、いろいろな人が子どものためや地域住民のために動いているのを知ったため、もっと知って欲しいと思うが発信しないと誰も分かってくれない。だから、まちづくり協議会はこの活動をしています等の発信が必要である。例えば、子育て中のお母さんたちも見守り活動を始めている等の発信が必要である。
委員	まちづくり協議会に、加入している人、していない人がいると思うが、加入していない人は加入する理由がないからで、加入しないことによるデメリットがあまりないような気がする。魅

	力のPRをしても半分近くの人が加入していない。加入しないことによるデメリットを確認したい。
委員	市の指導としては、まちづくり協議会に加入していない方も対象として事業展開していただきたいとのことである。例えば、運動会、今までは公民館主体だったので公民館加入者だけを対象に体育大会をやっていたが、現在は、まちづくり協議会未加入者も含めやっている。そのため、運動会のテント立ても、町内別に加えお客さん用のテントも用意している。また、広報誌も全世帯に配布している。
委員	私は、まちづくり協議会に加入していない。加入しなければならないとの周囲の圧力があり、加入しなくてもいいと思っていた。最近PTA役員もしており、まちづくり協議会で活動しているお母さんたちと出会って、ものすごく楽しく活動しているのを見て加入しようかと思っている。若い世代は、年配の方が頑張ると、自分たちは止めておこうとなるが、年配の方々と一緒になって楽しく活動されている魅力を伝える発信力があればやってみようと思える。子育て世帯も、子どもと一緒に楽しめるのだったら、すごく良いPRポイントだと思うし、メリットともいえる。デメリットは基本ないと思う。加入しなければならないではなく、加入したいと思わせるのがポイントだと思う。
委員	A校区では、まちづくり協議会に加入していない役員もいる。学校からの推薦で元PTA会長だった。
委員	その方は、なぜ、まちづくり協議会に加入したくないのか。
委員	その方は、子どもたちのために事業をされており、まちづくり協議会の事業費予算から支出している。
委員	PTA組織はまちづくり協議会の加入組織か。
委員	そうである。PTA会長の時に初めて接点があった。それから、PTAの仲間をまちづくり協議会へ紹介があった。また、学校新聞の事業費の半分はまちづくり協議会からの支出である。
委員	学校新聞のことをフェイスブックで切り取って発信するなど、個人的には親子広報委員とかあってもいいのではと思っている。子どもの目線は大人が思っているより結構おもしろいものを見つけたりするので、その地区の面白いこと等の発見もある。親子ですること親も関わりができて良いのでは思ったところである。子どもの成功体験にもなるし、横のつながりもでてる。
委員	それは、孤立を防ぐ効果もあるし、もっと広く言うと虐待防止になるかもしれない。こういうことに関わっている子どもたちは、社会的な対応力が高まるという調査結果等、教育委員会や生涯学習課等に資料があれば、そういう教育効果もあるといった形で実施できる。非常に良い視点だと思う。
委員	福岡市に放課後遊び場事業がある。140から150校区そのほとんどが、福岡市の委託を受けNPO等がやっている。いくつかの校区ではまちづくり協議会がやっているところもある。そうすると費用は福岡市から支出され、そこに関わる指導員として、お母さんたちは報酬がもらえる。そして、子どもたちとも関われる。そうすると、その地域は素晴らしい子育てが出来ている。
委員	そういう事例をぜひ参考にさせていただきたい。
委員	どこかの校区でモデル事業的に出来ればいいのでは。
委員	PTA活動をしている中で、嫌々されている方もいらっしゃる。そういう方のために一緒に同じくらいの時間で委員が言ったような、親子で何かを作るところや、子どもだけの会議等をまちづくり協議会が主体となってやっていただければ、時間が無いなかPTAの会議等に出席している時等、子どものことを心配する必要がなくなり、親としては、地域やPTA役員を引

	き受ける気持ちが前向きになれる。結局、まちづくり協議会はPTAやいろいろな団体の集まりなので、いろいろな団体で協働してやっていくといい。実際、私はE校区だが、PTAの広報を、E校区のまちづくり協議会のホームページと連携しフェイスブック、インスタグラムをやっている。
委員	親子というキーワード、それから既存の組織による協働。どちらからか声をかけてもらえれば良いか。
委員	PTAの方にSNS担当がいるので、地域のデジタル担当としてやってもらえればいい。
委員	得意な人がやった方が苦にならない。
委員	お互いの世代が得意なところで、協力しあっていくのが一番理想だと思う。
委員	先ほどの福岡市の話題ではないが、そのような仕組みができれば違ってくると思う。ここで1つ、資料の倉永校区の加入率75.6%、増加率32.6ポイント、これは防犯灯組織の加入による増加ということか。天の原校区74.1%も同じ要因か。全体で70%以上の校区が3校区あり、全て、防犯灯関係か。
委員	そうである。防犯灯は昔から公民館のネックであった。費用を払う人、払わない人、明るいまちづくり協議会に200円を支払わないと補助金も出ない。それを公民館でやっているが、どうしても公民館に加入していない方も多いので徴収が大変である。今年からまちづくり協議会の準会員という扱いになっている。
委員	他の校区もそういう努力をしていただきたい。逆に、F校区、E校区等マイナスは深刻である。
委員	自然減が多い校区である。
委員	未設置の校区が2校区ある。いろいろ働きかけはされていると思うが、この2校区の状況をどれくらい把握されているのか。また、まちづくり協議会に関する情報でなくても、何かしらの手助けが必要な状況などあればお尋ねしたい。
事務局	高取校区と中友校区がまだまちづくり協議会が設置されていない。 高取校区については、今年の8月にまちづくり協議会設立のための準備委員会を立ち上げられ、10月に校区でワークショップを開催されている。ワークショップは「データで見る高取校区」「校区の良いところ悪いところ」「こんな校区になったらいいな」をテーマにワークショップを開催されている。その後、毎月情報共有会議をされ来年4月設立を目標に活動されている。中友校区は、令和元年に2回ほど設立済のまちづくり協議会と意見交換等をされており、設立を希望し活動していたが、コロナの関係で昨年まで活動が止まっていた。今年の8月に、三池校区のまちづくり協議会と意見交換をされ、また前向きに活動されている。
委員	例えば活動に支障が現れているなど、そういったことはないのか。
事務局	情報共有等は連絡会議を通して出来ているので支障はないと考えている。
委員	先ほどの委員の発言に呼応するが、デメリットがないから加入されない。
委員	G校区は昔の公民館の集まり、公民館連絡協議会がそのまま残った。まちづくり協議会は無いが、公民館組織はある。公民館組織の加入率は2から3割の校区である。
委員	防犯灯等の集金のネットワークのようなものはあるのか。
委員	ある。特にG校区は街中でもあり、企業からの協力金もある。
委員	ますます、加入しないような気がする。

委員	あと、小学校の合併の問題も1つの要因としてある。
委員	加入率が低い地域は、若い世代が多い地域が低いのか。大きい学校があり、新興住宅地があるような地域が、加入率は低いのかと思っていたので、若い世代へのアプローチの仕方を検討するうえで、個人的にはメリットを押しの方がいいと思う。
委員	加入率が低いのは街中である。アパートやマンションの住民が加入されないためである。
委員	マンションやアパートは、不動産管理会社から協力してもらうことは出来ないのか。
委員	A校区では、新たなマンション等が建設される際、理事会が立ち上がる前に加入してもらった。理事会が立ち上がってしまえば、役員レベルでは加入を検討されるが、総会では否決されることが多い。結局、まちづくり協議会に加入すると役員にされる等の理由によるものである。見守り隊やリサイクル当番は加入されるが、まちづくり協議会という抵抗感がある。
委員	子どもにも分かるような、まちづくり協議会のパンフレットやチラシがあるといい。自分が払ったお金が何に役立っているか分かると、もっと協力する人もいると思う。
委員	おそらく、まちづくり協議会に加入したら役員を押し付けられ、PTAと同じように、仕事が増えてしまうと思っており、それが1番のデメリットである。
委員	まちづくりだと思って、好きな人が集まり活動していくと活性化すると思う。
委員	まだ、そのあたりが弱いのかもかもしれない。

(3)地域コミュニティの今後の在り方の調査研究について

事務局	(別紙資料により説明)
-----	-------------

(質 疑)

委員	調査対象を30代から60代に絞るのは何か理由があるのか。若い世代の意見はどのようになるのか。地域コミュニティ活動を若い世代も一緒にやっというと考えているのなら、その意見は必要ではなかったところである。また、女性の参画もあまり進んでいない。本日は、そういった拾い上げるべきいいポイントが出ていた。また、街中の加入率が減少しているのは自然減もあるが、新規加入者がなかなか増えないという2つの要因があって、新たにマンション等ができて、まちづくり協議会への加入のメリットもないと思われる。自分の地域は若い世代の意見があまり聞き入れなかった地域でもあるので、個人的には、30代から60代ではなく、その下の世代も検討していただきたいと思う。
委員	検討できるか。
事務局	30代から60代と対象を絞ったのは、地域の担い手世代の意見をまず聞いてみたいと考えたからである。委員がおっしゃった若い世代、例えば18歳以上に意見を聞くということも1つの考え方だと思っている。過去に20歳以上に調査を行っていることもあり、今回は、年代を絞ったところである。今回のご意見を受け、実施にあたっては、所管課で協議し取り組みたいと思う。
委員	もう1点、先ほどからまちづくり協議会の取り組みを分かり易く伝えるとの話に関連して、やはり、分かり易い言葉で、知っているだろうではなく、知ってもらおうといったスタンスが必要である。過去にも、説明するにあたり漫画みたいに見出しを付けてみてはどうか等の意見を言った。相互理解のためには、お互いの現状を知りながらやっていかないと相手には伝わらない。まずは、伝える努力を基本とし、ネガティブにならずポジティブにやっていかなければいけない。また、先ほどの若い世代の意見の反映の件は、せめて箇条書きでも構わないので、次回会議時でも参考資料としていただけると助かる。

委員	分かり易くというのは大事なキーワードである。20代から実施するかは検討事項ということで、再度、所管課で検討していただく。このアンケート調査についてはNPO法人の代表者と協議しながら進めるということか。
事務局	そうである。アンケートの項目については市の方で検討し、市が求める内容に合致するのか、専門家に確認をお願いすることとなっている。
委員	その際に、今日出た意見も含め、分かり易くアンケートの項目も検討していただきたい。
委員	インタビュー調査が気になっているのだが、どのようなやり方なのか。書面か。今だったら動画撮影などで発信する方が見る方は分かり易い。
事務局	調査方法にアンケート調査、インタビュー調査等と記載しているが、まだ具体的な手法は決めていない。インタビュー形式や関係者によるワークショップ形式等で意見を吸い上げたいと考えている。
委員	資料中の文字が多すぎる。今は動画などの方が結構分かり易く、ユーチューブなどの手法を取り入れたら分かり易いと思ったところである。
委員	両方連動できたらいいと思う。

(4)市民活動の状況について

事務局	(別紙資料により説明)
-----	-------------

(質 疑)

委員	社協ボランティアセンターの登録団体の減少は高齢化か。
委員	1つはそうである。それから先ほど事務局が説明していたようにコロナの影響もある。それと、令和2年度の水害があり、それで非常にボランティア活動が盛んになり、床下の清掃などのボランティア団体に多く登録をいただいた。それが、徐々に落ち着いてきたという状況もある。
委員	生涯学習ボランティアについてはどうか。
事務局	生涯学習ボランティアについては、地域コミュニティ組織の課題と同じく、高齢化である。それと、コロナ禍でボランティアが出来る機会が減った結果、登録をしなくなり減少している。
委員	市民活動支援策を団体でも活用させてもらった。初めの一步事業と活動促進事業を活用したが、この先に持続化事業みたいなものを作っていただけに思った。やはり親子食堂など費用もかかるので、少額でもいいのでそういった事業があれば団体も助かるところである。
委員	例えば、企業からの協力などはどうか。最近、子ども食堂もだいぶ増えている。
委員	私たちは市民活動団体として7年活動してきて、やはりボランティアだけには限界があり、一生懸命働いてくれているメンバーには多少なりとは人件費や交通費を払いたいが、皆さん自腹で頑張っていただき、自己犠牲のボランティアというも結構ある。それだと長く続けられないから、社団法人にして助成金を獲得できるようにしている。そういったこともあり市からの協力していただける制度があると助かる。
委員	社会福祉協議会では、子ども食堂、地域食堂に関しては、単発で終わらないためにも持続可能な仕組みを作っていただいて、地域の方々と一緒に定期的に行っていただく体制づくりと一緒に考えている。その上で必要な資機材や定期的な食材、たまに、お菓子などの寄付をいただくので、そうしたものを子ども食堂に送っている。また、甘木山学園の年間1万円だったと思うが、そういったものを活用いただければと思う。

委員	市民活動団体の時は、活動が2ヶ月に1回で子育てサークルと思われ入れなかった。また、子ども食堂ではなく親子食堂という名前で、料理教室というスタンスだった。だから、社団化することで今回、社会福祉協議会へ相談に行ったらお米の寄付をいただけた。
委員	子ども食堂に関しては、皆さんボランティアである。そのため、人件費はまず出ない。
委員	月1回の活動であればコミュニティーセンターなどですれば良いが、私たちは拠点を作っていて、光熱費から支出するので、そうなると、やはり助成金などを活用しながら運営していく必要がある。もちろんボランティアも大事だが、それだけでは厳しい現実もある。
委員	そういったことから事業持続化を目的とした、補助があればいいということか。
委員	そうである。
委員	この補助金制度が3年間まで継続できるのは、3年以内に事業化できるよう頑張っていたきたいという趣旨なので、3年以内に事業として独立しないといけない。法人格はともかくとして、例えば、先ほどのまちづくり協議会のIT部門などあるので、そこに絡んでいくなど市民活動団体とまちづくり協議会の協働も考えられる。そのほか、子育て部門を子育てに関する分野の市民活動団体が担い協働するなど。少し協働事業調査の件を話すか、この調査は行政との協働のみを把握しているが、NPO同士、NPOと大学、NPOと地域の協働も把握できればと思っていたところである。市民活動団体が持続可能で活動するには、地域との協働や、大学との協働、企業との協働も考えていかなければならない。せっかく法人格も取られるのでやったほうが良いと思う。
委員	市民活動支援策で、こういった制度や取り組みがあった方が良いと思うのが、事業者と市民活動団体のマッチング機能である。福岡市のあすみんなどはやっているのだから、そういった取り組みはあった方がよい。生涯学習では頑張る地場企業という事業で、事業者が生涯学習目線で取り組みを一緒にやっていたりもする。営利目的、非営利目的で向かう先が違うが、手を取り合えるところもあると思う。例えば、旧商工会議所のイノベーション創出促進事業には、企業が入っているのだから、そういったところで具体的にマッチングできればいいのかなと思っている。おそらく事業者側も何かなくては思っているのだから、きっかけが欲しいと思っているのだから、市民活動をサポートできればということから、何かビジネスが生まれるかもしれないというのは、企業も欲しがっているのではと思う。新たな切り口でビジネスに変わる瞬間があるので、ぜひ企業さんと一緒にやっていただきたい。
委員	そのあたりは、「えるる」からの働きかけか。
委員	やっていきたいと思う。
委員	今の意見は、確かに企業側もメリットが出てくる場所もあると思われる。新たな視点で、新しい事業になるかもしれない。
委員	ある企業が大牟田市でやっている事業で、5年前から面白い取り組みをやられているのだから、大企業と市民活動など、地場企業と市民活動の協働で面白い取り組みになるのではと思ったところである。
委員	参考資料でいいので企業とのマッチングがあればいただきたい。

その他

事務局	(別紙資料により説明)
-----	-------------

(質 疑)

委員	<p>すごく良い取り組みだと思う。ただ予算50万円はどうか。個人的には少ないように感じる。</p>
事務局	<p>今回9月の補正予算として提案した。大きく2つの事業があり、1つは、次世代を担う子どもたちの育成に関する取り組みで、大牟田未来応援シートである。具体的には、大牟田市在住の小中学生で鑑賞を希望する場合は無料で鑑賞できるシートとなる。ただ、この予算では当然できないが、日本フィルハーモニー交響楽団からも協力していただいて、予算以上の取り組みができるようになっている。もう1つが、例年11月頃にプレコンサートを実施されているが、それとは別に、次世代を担う子どもたちや、妊産婦のお母さんたち等を対象にしたコンサートを企画している。今年度初めての取り組みのため、取り組み内容については十分検証した上で、今後、協働で実施していきたいと考えている。</p>

7. 閉会 (20:20)